

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,973,510	流 動 負 債	3,841,412
現金及び預金	3,549,234	買掛金	219,425
売掛金	892,519	短期借入金	20,200
貯蔵品	36,846	一年内返済長期借入金	821,018
前払費用	458,184	未払金	1,298,860
その他	37,325	ポイント引当金	232,717
貸倒引当金	△ 600	未使用商品券引当金	34,477
固 定 資 産	13,376,734	賞与引当金	96,504
有形固定資産	7,448,633	未払費用	13,359
建物	2,068,535	未払法人税等	683,747
構築物	27,180	未払消費税等	189,133
機械装置	8,562	その他	231,969
車両運搬具	0	固 定 負 債	6,537,386
器具備品	189,603	長期借入金	5,872,119
土地	4,486,891	長期未払金	370,400
建設仮勘定	667,860	役員退職慰労金	11,590
無形固定資産	233,688	繰延税金負債	144,142
電話加入権	21,239	その他	139,133
ソフトウェア	212,426	負 債 合 計	10,378,799
その他	21	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,694,413	株 主 資 本	9,044,190
投資有価証券	291,086	資本金	95,000
関係会社株式	442,730	資本剰余金	4,662,833
長期前払費用	64,142	資本準備金	2,500,000
差入保証金	4,777,950	その他資本剰余金	2,162,833
その他	138,453	利 益 剰 余 金	4,287,651
貸倒引当金	△ 19,950	その他利益剰余金	4,287,651
資 産 合 計	18,350,245	固定資産圧縮積立金	272,454
		繰越利益剰余金	4,015,196
		自 己 株 式	△ 1,293
		評価・換算差額等	△ 1,072,744
		その他有価証券評価差額金	△ 88,155
		土地再評価差額金	△ 946,256
		繰延ヘッジ損益	△ 38,333
		純 資 産 合 計	7,971,445
資 産 合 計	18,350,245	負債及び純資産合計	18,350,245

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		19,728,180
II 売 上 原 価		15,364,145
売 上 総 利 益		4,364,034
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		762,520
営 業 利 益		3,601,513
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,909	
そ の 他	33,977	37,886
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,136	
そ の 他	120,105	189,241
経 常 利 益		3,450,158
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		137,882
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		13,611
税 引 前 当 期 純 利 益		3,574,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,225,073
法 人 税 等 調 整 額		△3,618
当 期 純 利 益		2,352,975

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～39年

構 築 物 10～30年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 未使用商品券引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を「未使用商品券引当金」として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金	85,000千円
建物	1,512,447千円
土地	4,374,281千円
投資有価証券	126,672千円
差入保証金	1,085,365千円
合計	7,183,766千円

供託資産

現金	85,000千円
----	----------

上記に対応する債務

短期借入金	20,200千円
1年内返済予定長期借入金	673,032千円
長期借入金	5,171,105千円
合計	5,864,337千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,578,434千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 162,766千円

4. 保証債務

関係会社の銀行借入に対する債務保証

浜田ワシントンホテル株式会社 139,060千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,624千円
短期金銭債務	0千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産は、計上されておられません。

評価性引当額は、655,289千円であります。

なお、その主な内容は、土地などであります。

また、繰延税金負債の主な内容は、固定資産圧縮積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末 残高 (千円) (注)3
子会社	名古屋国際 ホテル株式会社	所有 直接 100.00%	業務委託 役員の兼職	業務委託費 の受取	53,028	—	—
			物品の賃借	リース料支払	146	—	—
	浜田ワシントン ホテル株式会社	所有 直接 100.00%	資金の援助	資金の貸付	110,000	長期貸付金	110,000
				受取利息(注)1	2,419	—	—
			債務保証 建物の賃借	債務保証(注)2	301	—	—
				不動産の 賃借(注)3	104,016	—	—

(注) 1. 浜田ワシントンホテル株式会社への貸付金には、年率2.2%の利息を受領しております。

2. 浜田ワシントンホテル株式会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

3. 賃借料については、近隣の賃借事例を勘案して決定しております。

4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	789円61銭
2. 1株当たり当期純利益	233円07銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。